



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史

TEL 082-261-2860

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,311	△32.5	△363	—	△501	—	△549	—
23年3月期第3四半期	15,284	△22.9	200	△18.5	74	△56.1	21	△86.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △550百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△66.85	—
23年3月期第3四半期	2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,834	372	2.9
23年3月期	11,998	956	7.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 341百万円 23年3月期 926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では24年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△16.4	200	△36.3	50	△70.1	50	138.1	6.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	8,620,000 株	23年3月期	8,620,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	404,311 株	23年3月期	403,316 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,215,786 株	23年3月期3Q	8,217,215 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
(7) 追加情報	8
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって急激に悪化した景気が、生産活動および個人消費の回復により、持ち直しに転じたものの、欧州を中心とする海外経済の減速と円高の影響により、輸出環境が悪化し、先行不透明な状況で推移しております。一方、景気の牽引役として期待される震災後の復興需要は確実に出てきており、今後、11月に成立した大型の3次補正予算の執行が進むこと等にあわせ、景気は回復基調を強めていくことが予想されます。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、2011年度当初予算での公共事業費削減や震災対応に伴う執行の一部留保により縮小する市場の中で、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は103億11百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は3億63百万円（前年同期 営業利益2億円）、経常損失は5億1百万円（前年同期 経常利益74百万円）、四半期純損失は5億49百万円（前年同期 四半期純利益21百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は90億32百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は86億22百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の受注高は23億77百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は18億21百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億68百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億52百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は118億34百万円となり、前連結会計年度末比1億64百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は82百万円増加し、52億47百万円となりました。純資産は、四半期純損失5億49百万円の計上等により、前連結会計年度末比5億83百万円減少の3億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,400,528	1,298,714
受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	3,568,543
未成工事支出金	516,400	1,433,270
商品及び製品	395,895	727,066
仕掛品	32,650	25,008
材料貯蔵品	85,686	98,140
繰延税金資産	146,300	109,536
その他	133,008	322,433
貸倒引当金	△14,675	△9,322
流動資産合計	7,558,210	7,573,390
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,387,891	1,304,246
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	371,694	300,698
有形固定資産合計	3,857,143	3,702,502
無形固定資産		
	89,990	87,701
投資その他の資産		
投資有価証券	201,392	188,327
その他	365,559	345,315
貸倒引当金	△73,564	△63,086
投資その他の資産合計	493,387	470,556
固定資産合計	4,440,521	4,260,760
資産合計	11,998,731	11,834,151
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,637,113	3,673,668
短期借入金	3,965,000	3,899,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	358,160	322,328
未払法人税等	35,165	28,912
未成工事受入金	1,279,215	1,805,830
工事損失引当金	6,262	11,716
その他	679,520	540,227
流動負債合計	10,060,438	10,481,683
固定負債		
社債	25,000	150,000
長期借入金	717,690	676,590
役員退職慰労引当金	25,591	25,591
その他	213,958	127,377
固定負債合計	982,239	979,558
負債合計	11,042,677	11,461,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	118,331	△463,750
自己株式	△103,033	△103,188
株主資本合計	979,604	397,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,202	△55,531
その他の包括利益累計額合計	△53,202	△55,531
少数株主持分	29,652	31,073
純資産合計	956,054	372,909
負債純資産合計	11,998,731	11,834,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,284,968	10,311,010
売上原価	13,805,905	9,355,561
売上総利益	1,479,062	955,448
販売費及び一般管理費	1,279,006	1,319,382
営業利益又は営業損失(△)	200,056	△363,933
営業外収益		
受取利息	2,577	337
受取配当金	5,094	3,833
負ののれん償却額	14,135	—
その他	28,684	24,833
営業外収益合計	50,492	29,005
営業外費用		
支払利息	83,709	76,093
資金調達費用	70,940	61,288
その他	21,594	29,010
営業外費用合計	176,244	166,392
経常利益又は経常損失(△)	74,304	△501,321
特別利益		
固定資産売却益	—	752
貸倒引当金戻入額	378	—
特別利益合計	378	752
特別損失		
固定資産除却損	643	869
災害による損失	26,994	—
投資有価証券評価損	—	9,324
特別損失合計	27,638	10,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,044	△510,763
法人税、住民税及び事業税	26,914	28,985
法人税等調整額	△1,088	8,045
法人税等合計	25,825	37,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	21,218	△547,793
少数株主利益	137	1,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,081	△549,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	21,218	△547,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,421	△2,328
その他の包括利益合計	△15,421	△2,328
四半期包括利益	5,797	△550,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,660	△551,544
少数株主に係る四半期包括利益	137	1,421

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,497,069	1,655,330	87,372	45,195	15,284,968	—	15,284,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,010	78,083	103,316	188,409	△188,409	—
計	13,497,069	1,662,340	165,455	148,512	15,473,378	△188,409	15,284,968
セグメント利益又は損失(△)	558,382	98,984	△7,154	92,268	742,480	△542,424	200,056

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△542,424千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	8,622,363	1,543,991	98,868	45,787	10,311,010	—	10,311,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	277,048	69,952	106,367	453,369	△453,369	—
計	8,622,363	1,821,040	168,820	152,155	10,764,379	△453,369	10,311,010
セグメント利益又は損失(△)	24,692	101,779	8,747	96,335	231,555	△595,489	△363,933

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△595,489千円には、セグメント間取引消去△8,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△586,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.80%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については39.12%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,284千円、繰延税金負債は11,560千円、法人税等調整額は2,276千円それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は25,973千円減少し、法人税等調整額は25,973千円増加しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	34,284	109.4
製品販売事業	24,339	78.0
合計	58,623	93.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	9,032,922	100.9
製品販売事業	2,377,152	118.8
情報システム事業	185,662	89.7
不動産賃貸事業	152,155	102.5
合計	11,747,892	103.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	8,622,363	63.9
製品販売事業	1,543,991	93.3
情報システム事業	98,868	113.2
不動産賃貸事業	45,787	101.3
合計	10,311,010	67.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	3,862,935	25.3	2,647,662	25.7
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	1,588,118	15.4
高速道路会社	2,703,211	17.7	—	—

なお、前第3四半期連結累計期間の鉄道建設・運輸施設整備支援機構および当第3四半期連結累計期間の高速道路会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。